Forex

株式会社　ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight
2026年11月2日（月）

円高圧力の持続と一服、反動円安にらむ

米中間選挙、米日株、米指標、中東情勢など焦点

今週の為替相場は全般的な円高・外貨安の圧力持続と一服、反動調整的な円安・外貨高をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が156.50－159.30円、ユーロ/円が174.30－178.30円。前週は米AI・IT企業の決算発表失望や債務懸念等、中東リスクにより、米日株の下落とリスク回避の円高に振れる場面があった。日銀政策会合での物価2%目標到達説明や、今後の利上げ継続示唆なども円高の要因となっている。今週は米国の中間選挙と下落基調の続く米日株、雇用などの米指標、中東情勢などが焦点になる。

米選挙、開票速報に一喜一憂、米雇用統計がドル安抑制

今週の為替相場で注目されるのは、11月3日に予定される米議会の中間選挙だ。選挙前の現有議席で上院は共和党が多数を占め、下院でも僅差で共和党が民主党を上回っている。世論調査等を踏まえた事前予想は上院が接戦、下院は民主党の奪還が有力視されている。開票は日本時間の4日午前9時頃からと見られているが、当初は開票速報に一喜一憂となりやすい。

金融市場への影響は不透明ながら、上下院ともに民主党が優勢の方向になると、AI・データセンターへの規制強化や、共和党トランプ米大統領のホワイトハウスに対しての議会の「ネジレ」化と政策停滞、トランプ氏が残り任期をレガシー（政治的な遺産）作りに傾注する外交面での強硬姿勢などが懸念される。トランプ氏が選挙結果を認めず、米国の政治が混迷するリスクも排除できない。こうした場合、米国の株式市場や経済には悪材料となり、米株安とドル安、リスク回避等による円高の要因となる。

一方で共和党が上院で勝利したり、下院は過半数割れでも事前予想ほど議席を減らさない場合、米株の下落は抑制される。材料出尽くしや、過度なAI・データセンター規制懸念の緩和などにより、米株上昇とドル高、リスク選好等による円安というシナリオも注視されそうだ。

中間選挙の直後、為替相場では上下動の混乱やドル安・円高の加速があっても、米国市場では週後半の11月6日に雇用統計が予定されている。底堅い数字が予想されており、6日にかけてはドル押し目買いとドルルの下値切り上がりが優勢となる可能性がある。米国ではFRBによる「12月利上げ観測」も残されたままで、一方向のドル安進展は抑制されやすい。

今週の為替相場で注目されるのは、米日株の動向だ。10月以降はAI関連株の高値過熱警戒や、データセンターを含めた過剰設備投資の懸念、設備投資見合いでの先行き収入確保の不透明感、AI関連企業の債務増加や資金調達への不安感などにより、米日株は下落基調になっている。

為替相場では、リスク回避等で円高に作用してきた。同時進行での米日など世界的な安全資産シフトにより、内外で国債の価格が反発、金利は低下となっている。円相場は米国など海外国債金利の低下と、日本との金利差縮小が円高を促し、日本ではこれまでの日本国債下落と円安の巻き戻しにより、国債高・円高の圧力が掛かっている。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910　FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp　URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂　郁　　編集長：原田　祥二

ただし、10月以降の米日株の下落は、10月後半にかけて相次ぐ米国のAI・IT関連の企業の決算発表や、10月後半の米日の中銀による政策会合、11月3日の米中間選挙などへの警戒感と未然対応（ヘッジ、ポジション手仕舞い、利益・損失の確定等）も影響してきた。こうした警戒イベントは、今週で一段落となっていく。この点で今週以降は米日の株安一服や、ドル/円、クロス円での円高圧力一服、反動的な円安・外貨高の余地が注視されそうだ。

＜ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防＞

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨春以降のドルの複数下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持や回復ができるか。完全に下抜けていくかの攻防が続いている。

ブルームバーグのレートによると、前週末10月30日時点における下値抵抗ラインの数値は以下のようになっている。52週移動平均線157.98円、週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）157.15円（今週も157.15円）、60週移動平均線156.94円、週足・一目均衡表の転換線156.64円、75週移動平均線154.83円、40週移動平均線を中央値のボリンジャーバンド・バンド下限153.88円など。

＜クロス円、週足の下値抵抗線攻防＞

為替相場のクロス円取引（円の対非ドル通貨相場）では、週足テクニカルで重要な外貨の下値抵抗線を維持できるか。完全に下抜けていくかの攻防が続いている。ブルームバーグのレートによると、前週末10月30日時点における下値抵抗ラインと数値は以下のようになっている。

ユーロ/円＝100週移動平均線174.97円、週足・一目均衡表の雲下限（先行スパン2）174.52円（今週も174.52円）、ポンド/円＝週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）211.05円（今週は211.46円）、60週移動平均線210.35円、70週移動平均線208.64円、スイス・フラン/円＝90週移動平均線189.87円、週足・一目均衡表の雲下限（先行スパン2）188.76円（今週も188.76円）、カナダ・ドル/円＝週足・一目均衡表の転換線112.80円、70週移動平均線112.14円、75週移動平均線111.71円、豪ドル/円＝52週移動平均線109.94円、週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）109.42円（今週は109.61円）など。

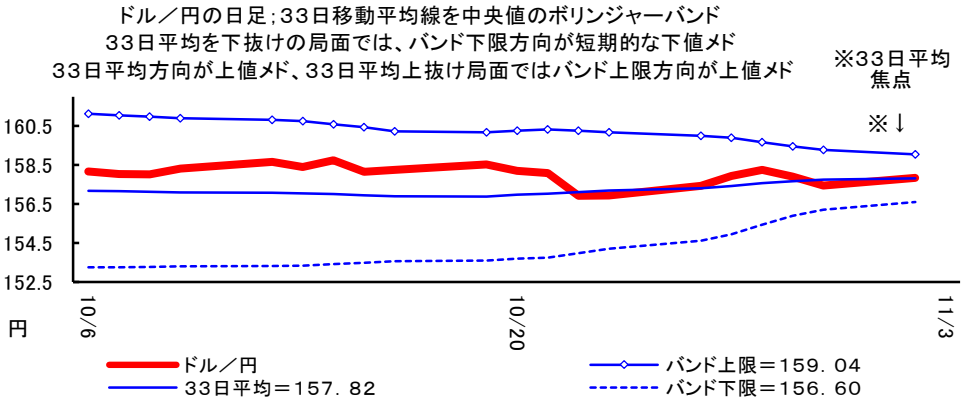
＜雇用統計などの米国指標＞

今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。基本的には底堅い内容が予想され、前週10月28日の米FRBによるFOMCではウォーシュ議長が米国の経済に関して、「経済は力強い」、「設備投資は2桁ペースで増加する公算」、「雇用情勢は良好」、「雇用者数の伸びは2025年のペースを上回っている」といった前向きな見解を示していた。

米指標での注目は、11月6日の雇用統計となっている。先行指標である週間の新規失業保険申請件数は最新10月24日までの週で、57年ぶりの低水準近辺での推移となっていた。失業者の減少が示唆されている。

＜米中間選挙後の中東情勢＞

米国では11月3日に中間選挙が行われるが、その後のトランプ政権による対イ

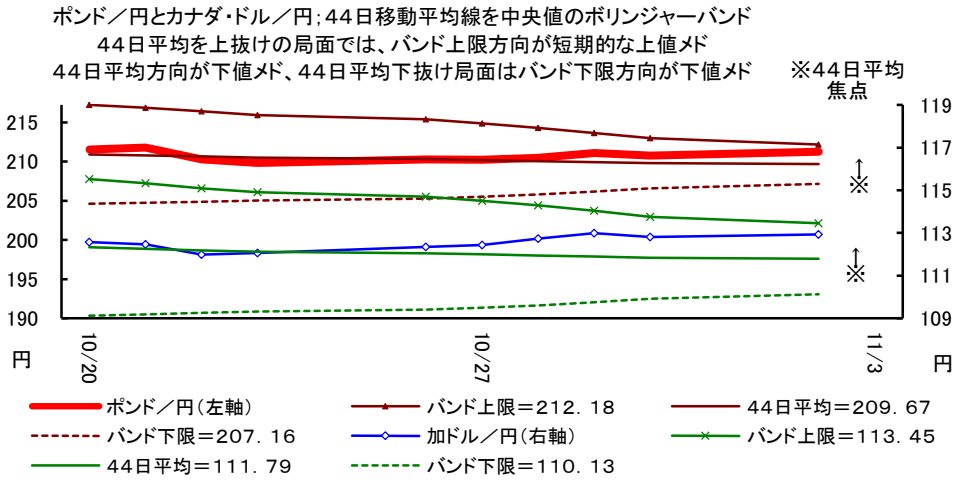


ラン戦争への対応や中東情勢が焦点になっている。11月2日にかけて米ニュースサイトのアクシオスは、「前週末に米国のトランプ大統領はイスラエルのネタニヤフ首相との電話会談で、イランと『外交による解決』を望んでいると伝えた。この方針にネタニヤフ氏は懸念を示した」と報じている。

ネタニヤフ氏は前週のイスラエル総選挙で自身の陣営が過半数に届かず、政権樹立に向けた連立交渉で厳しい状況に置かれている。状況を打開しようと、「イラン再攻撃に踏み切るのではないか」との臆測も広がっている。

今週以降、米イランの間で「外交による話し合い」が進展となれば、原油相場は下落。米国でのインフレ懸念後退により、米国債金利の低下（米国債価格は上昇）とドル安の要因となる。同時に米日株など世界株は上昇となり、リスク選好がクロス円の主導で全般円安を招く可能性もある。

反対に米国＋イスラエルとイランの間で軍事緊張が高まり、中東情勢が不安定化すると、原油上昇、米債金利上昇、ドル高という展開や、世界株安によるリスク回避とクロス円主導での円高圧力というシナリオも無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。